

小規模日本人学校における学校経営

— 児童生徒の確保、治安対策、校舎賃貸契約 —

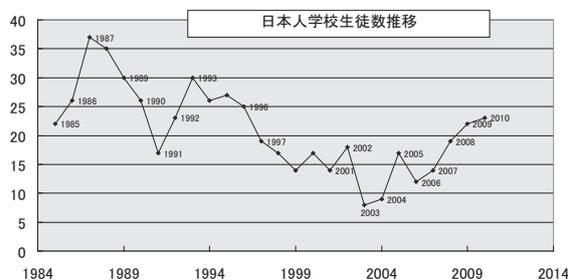
前リアド日本人学校 校長

滋賀県近江八幡市立北里小学校 校長 村 井 龍 三

キーワード：学校経営

1. はじめに

サウジアラビアはアラビア半島の大部分を占める大きな国で、国土面積は日本の約6倍ある。この国は、イスラム教の戒律が社会生活のすみずみまで浸透しており、信仰告白・礼拝・断食・喜捨・メッカの巡礼の『五行』と呼ばれる宗教実践は、イスラム諸国の中でも最もよく守られ、女性は車の運転ができなく、外出する時も黒いアバヤを身につけなければならない。首都リアドは、特にその色彩が強いようである。当地の教育制度は、日本と同じように、6・3・3・4制で、公立学校は、一貫して授業料は無料、男女別学・別施設・教員も男女別である。従って、男女共学の本校と現地校との交流には、幾つか難しい問題がある。本校は、リアド空港から南へ車で約40分、敷地面積2500㎡の小さな学校だが、1985年9月20日、開校当時は、22名をもってスタートし、一時は37名にもなったが、1990年4月のイラクのクウェート侵攻による湾岸危機が発生したため、この年8月には子どもの人数が激減し、一時期は、休校を考えなければならない事態となった。その後、児童生徒数は減少を続け、2003年3月に起きた米英軍によるイラク攻撃開始により、さらに8名にまで落ち込んだ。しかし、その後、治安の回復と共に若干増え、また、今後もサウジアラビアへの大型プロジェクト誘致もあり、増加の予想見込みである。



本校は、現地民間企業からの賃貸物件である。従って校舎設備の増設や修理については、逐一、オーナーとの交渉となるが、日本のように段取りよくは進まなかった。



(リアド日本人学校正門)

施設面では、最近、校舎外周フェンスの高上げや各教室の窓に飛散防止フィルムを貼り付け、また、外扉に4台の防犯カメラを設置し、加えて、左の写真のように、学校正門には車両防衛コンクリートブロックと鉄製バー、鉄製扉の内側にセキュリティールームを設置する等、テロに対する様々な安全設備を設けた。これらの安全設備を使い、入学式後、すぐにテロ対策避難訓練も実施している。一方、職員規模については、赴任当時は、私を含めて派遣教員は6名、そして、開校以来勤めている英会話講師と住み込みのドライバーを加えて合計8名のスタッフであった。現地採用の教職員が欲しい

ところであるが、当地においては、日本人会員が180名程度いるが、最近の調査でも、教員免許をもっている会員がいない状況である。尚、本校の現地採用教員は日本人ではなく、外国籍の女性講師1名で、担当は、総合学習の時間を活用しての英会話とアラビア語指導である。また、この講師は事務員も兼ねている。主な年間行事としては、4月中旬から、近くのプールを借用して実施する水泳学習、5月には、恒例のキングサウド大学日本語学科学生を

迎えての日本文化の紹介、10月には、サウジアラビアやムスリムの生活文化について、現地理解教育シンポジウムを開催している。その他、デーツ農園でのデイ・キャンプやフレンチスクールやコーリヤンスクール等のインター校との交流も積極的にしている。このような状況下、標記の課題解決に向けて努力した3年間であった。

参考 本校在籍児童生徒の保護者の状況等（平成20年4月15日時点の見込数）

○在籍する児童生徒に関する長期滞在者（派遣教員の同伴家族の子女数を別途内数で示す）、永住者及び外国籍保持者（本邦重国籍者を除く）

- ・長期滞在者 16人（この内、派遣教員帯同子女 5人）
- ・永住者 0人
- ・外国籍保持者 1人

○上記長期滞在児童生徒の保護者の職に関する政府関係機関、現地進出企業及び現地企業等の内訳

- ・政府関係機関 <大使館5人 日本人学校5人> ・現地進出企業5人 ・現地企業等1人

○校区内における日本人学校不就学者数及び当該者の就学先等内訳（国際学校、現地校、全くの不就学等）など

- ・国際学校11人 ・現地校0人 ・不就学等0人

2. 児童生徒確保に向けた具体的取り組み

最近、世界的に在外の児童生徒数に対する日本人学校在籍者の比率減少となってきているが、小規模校である本校にとっては、学校存続に関わる危機的な状況である。

児童生徒確保の解決策の一つとして、また、日本の教育の国際化という積極的な意味で、外国籍児童に門戸を開くことが考えられるが、このことは各学校の事情により意見の分かれるところである。本校では、平成18年7月、たまたま、外国籍児童の転入希望のケースがあり、本人の日本語能力や家庭事情を考慮し、また、学校経営の財政的安定という点から、本校の学校規則第一条総則を改正し、外国籍の子どもにも門戸を拡げた。

二つめには、例年、在留邦人や各企業を対象に、年2回の転入学調査を実施しているが、日本人会理事会の席上、ある企業代表理事から、若い後任者は、既に日本にいる時、子どもの学校を決めてしまっているということを言われ、家族が当地に来てからでは遅すぎることが判った。そこで、本校の良さを積極的にアピールするため、海外子女教育財団を始め、各関係企業に本校の紹介DVDを送付し、情報提供に努めた。

さらには、「子ども文化の拠点」として、リアド日本人学校の教育機能が、今まで以上に生かせるなら、尚いっそう、リアドにおける本校の存在意義も深まるだろうと考え、わんぱく塾を初め、次の3つの取り組みをした。

(1) リアドわんぱく塾の実施

リアドには、本校以外のインター校に通学している日本人子女が少なからずいる。その理由の一つは、弟妹の通園できるプレスクールがあったからという。送迎を含め、保護者にとっては都合がよいからである。当地でも、近年、各企業駐在員の若年化が進む中で、幼児の数が増加してきている。そこで、幼稚園部を持たない本校の存在意義を高めるべく、本校児童生徒及び他のインター校在籍児、幼児を対象に、異年齢集団での課外活動ができなにかと思い、わんぱく塾を試みた。



(プレコースで造形遊び)

①趣旨・経過

市内ではテロに対する不安から、各コンパウンドも装甲車や銃器をもった警備員で厳重に守られている。このような状況で、リアドの子ども達の多くが、学校とコンパウンド内の自宅との往復になりがちである。子ども達の学習や集団遊びの機会を増やし、子どもの生活空間を拡げたいという思いから、平成18年度3学期にニーズ調

査及び試行を行い、平成19年度から本格的に実施した。

②実施状況（平成19年度）

○年間 10回 木曜日 8:40～11:30

○参加人数 33名（本校児童12名、生徒1名 他のインター校在籍子女8名、及びプレスクール対象児12名、合計33名）

③効果・成果

○講座内容として、科学的思考を養うものや普段の運動不足を補うもの、また、工作や漢字習得も併せて実施した。日頃の授業の発展的内容又は補充的内容とし、学力向上に繋がられた。

＜各講座の学習テーマ＞

「砂糖の姿をかえよう」「キックベース」「ボールを楽しむ」「狂言に親しむ」「空気と遊ぼう」「楽しい書道」「ペーパークラフト教室」「折り紙で楽しもう」「ワイヤーワーク入門」「初めての塑像づくり」「ソフトボール教室」「漢字検定」

○プレ対象児の講座を開設することにより、入学前に、対象児の性格や発達段階が把握でき、就学前の子ども理解に役だった。

＜プレ講座の活動テーマ＞

「うた遊び」「ゲーム」「造形遊び」

○副次的に、引率の若い保護者達も一緒に活動し、また、休憩時間は、お茶を飲みながら気楽に海外での子育ての悩みを話し合える時間帯、お母さん方にとっては、精神的に開放される時である。この事業は、オープンスクールの意味合いもあり、在留邦人の話題にも挙がり、幼児の学校選択の一助となった。

(2) 体験入学の実施

平成17年度より、他の国際学校在籍者のいる家庭に、パンフレット等を送付し、本校への体験入学を積極的に呼びかけてきた。体験入学は、年間を通して随時可能であるが、これまでは、他の国際学校がバケーションに入る6月初旬から約一ヶ月の間、本校へ体験入学する者が多い。

この期間、子ども達同士は、各コンパウンドで、既に顔見知りであり、特に違和感はない。他の国際学校在籍する日本人子女は、日本語より英語を得意としている子どもが多いので、本校児童生徒にとって実践的な英会話を楽しむ機会でもある。実際、他の国際学校在籍する2人の女儿が、平成18年度の体験入学で、日本語会話がほとんどできないにも拘わらず、本校の雰囲気が気に入り、是非とも入りたいと申し出た例がある。この2人は翌年の二度目の体験入学は、学校側の日本語指導の態勢づくりを考える期間となった。また、平成19年度も新たに、他の国際学校在籍の男児1人が、6月の体験入学を機に2学期から転入してきた。これらの例は日本語による指導、日本語が飛び交う学習環境にすることで、精神的に安定できる、少人数で個々人が大切にされることに、本人がいい知れない喜びを感じたと想像する。体験入学制度は、本校の教育方針や教育活動をアピールできる絶好の機会と捉えているが、本校教職員にとっても、絶好の実践研究だと考えられた。

(3) ダンマン補習校に対する巡回指導を含めた積極的な支援

当該補習校には、13人（4月15日現在）の子ども達がいる。平成19年度は、5月31日より、2泊3日の日程で、3名の教員を巡回指導にあたらせた。補習校の指導者は、在籍している子ども達の母親であり、授業での指導そのものに対する大きな不安と悩みを持っておられた。そこで、巡回指導では、午前中の師範授業と午後からの指導法研修会に多くの時間を割いた。巡回指導後も、俳句の添削や学習教材の紹介を続けている。リアド進出企業の中には、ダンマンにも事業所を設置している企業があり、両方の事業所で、赴任者のローテーションをしている所も見

受けられる。本校職員には、補習校は本校の分校であり、親の勤務の都合で、ダンマンで生活する子ども達も含めて指導にあたるのが大切だと意識付けしている。補習校に対する積極的な支援は、結果として、本校に対する評価を押し上げ、インター校から、日本人学校への転入を促す流れになることを期待した。

3. その他の教育指導等の創意工夫、管理運営上の課題等

サウジアラビアでは、外国人の土地所有は認められず、本校校舎及び敷地も賃貸物件である。平成17年8月に賃貸契約期間終了を再び迎えたが、オーナーと折衝の結果、短期であるが契約更新ができた。従って、教育及び管理運営等に係る中期計画が見据えられないことが最大の課題である。教育指導等については、学校運営理事会から託された校長の専決事項であるが、次の取り組みをしてきた。

(1) 教育課程上の工夫

- ①学習指導要領に則った教育課程に加え、サウジ教育省からは、インター校認可の条件として、アラビア語、イスラムの文化、サウジアラビアの歴史と地理を、週1時間設定するよう指導されている。本校で作成した「新訂 社会科・現地理読本」を用いながら、指導時間の工夫をしてきた。
- ②2学期に、日本国籍でありながら、日本語による授業についていけない女児2人の転入を認めたが、その支援のため、全教員で取り出し授業を各10時間ずつ実施し、漢字、文法、読解、会話の指導を続けた。指導後4ヶ月で漢字検定10級に合格できた。

(2) 週案提出、学級だより、生徒指導情報交換

- ①年度初め、週一回の学級だより発行と週案提出を各教員に求めた。学級経営や見過ごしがちな子どもの成長の見取りを記事にすることにより、担任自身が確認出来るからだ。また、週案については、地味ではあるが学習の進度調整や助言ができたと思う。

(3) 校長の園長兼務問題とボランティア

平成19年度2学期からは、保護者の願いから、幼稚部設置検討に大きく揺れる日々であった。幼稚部検討のタスクフォースを立ち上げ、具体的な検討を進める内に、以下の点が大きくクローズアップされた。

運営委員会によって、日本人学校の経営安定の点から、授業料値上げと幼稚部設立検討が決められた。日本人会に幼稚園教諭免許保持者、保育士資格保持者の調査もしたが該当者もなく、園長を日本から迎える経費についても高額になりすぎ、不可能と判断、加えて、サウジアラビアにおいては、女性の就労が認められていないことから、幼稚部の園長は、現場での常勤者が組織の長として勤めるべきであるという意見が出始め、指導者については、派遣教員配偶者を中心としたボランティアを募る方向となった。しかし、平成15年8月文科省通知「在外教育施設における学校運営委員会の管理責任と派遣教員の職務」によると、学校長が、日本人学校幼稚部の園長を兼務することは、委嘱を受けた職以外の職を兼務することとなり、教員派遣制度上、不適切な状態であるため、学校運営委員会との調整を行い、兼務からはずれる措置を取らなければならない。また、教諭（派遣教員については、校長の指導の下、併設する幼稚部の支援を行うに当たって、校務の妨げにならない範囲で積極的に協力していくことが望ましいが、あくまでも教育上の指導、助言までに留める必要があると記されている。日本人学校の安定した経営から幼稚部が必要で、財政的に指導者が得られない場合、派遣教員に頼ってこられるケースで、板挟みの状態が続いた。

4. 在外教育施設における今後の教育指導のあり方等

前段でも述べたが、本校において幼稚部設立検討を始めた背景には、次のような状況があった。

赴任当時、リヤドでは治安の安定と共にリヤドに戻ってきている外国人が多く、日本人幼児がインター校のプレやキンダーガーデンの枠内に入れない状況が出てきていた。また、各コンパウンドの保育施設の保育内容は5歳児には物足りない。日本人学校に入学希望している場合、短期のインター校転入は意味がない等の理由が挙げられる。

そこで、半官半民の日本人学校として、5歳児のみ対象の学年を増設できないかと考える。他のインター校は、義務教育としてキンダーガーデンがある。指導者の確保に問題を残すものの就学前教育の一環として、制度の違いを乗り越えることができるのではないかと考える。

二つ目には、国内においても、ゆとり教育の見直しから、土曜日の扱いを工夫している学校がある。本校も、休日の木曜日にわんぱく塾を実施してきた。日本人学校に補習授業校的な要素を含ませ、週末には、他のインター校に在籍する子ども達と本校の児童生徒が、国語や算数を中心とした学習をする。日本人の子ども総数が比較的少ない地域では可能ではないだろうか。勿論、指導者や経費等、解決しなければならない点は多々あるが。